

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によること とした会計法令の根拠 条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
司法解剖に伴う 検査等委託	支出負担行為担当官 宮崎県警察会計担当官 平居 秀一 宮崎県警察本部 宮崎市旭1丁目8番28号	令和7年4月1日	国立大学法人宮崎大学 宮崎県宮崎市学園木花台 西1丁目1番地	1350005001593	会計法第29条の3第4項 司法解剖が実施できる 施設等は、宮崎県内には 宮崎大学のみであるため	—	単価契約 組織学的検査 5,230円/1試料 （税込）外	—	—				単価契約 予定調達額 8,257,454円

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。